

第1回行政改革懇談会の意見に対する考え方

No.	議事録	意見の概要	市の考え方
1	4	実質単年度収支の部分を大きく取り上げないと、危機感が伝わらないのではないか。	資料の部分のご意見ですが、基本方針(案)の4ページに「実質単年度収支は、平成24年度以降マイナスとなっていることから、改善が必要」である旨と、5ページに実質単年度収支の推移をグラフで掲載します。
2	4	職員数が不足している、住民に対する職員一人当たりの行政コストは低いという資料や、扶助費が増え余力がなくなっている資料もあると良いのではないか。	基本方針(案)の6ページ、「(5)本市の職員の状況」に職員1人当たりの住民数の推移をグラフで掲載します。職員1人当たりの住民コストについては、他自治体との比較も必要なことから、掲載の可否について、今後検討して参ります。
3	6	ラスパイレス指数の改善は職員のモチベーションや士気向上の観点から検討すべきではないか。	ラスパイレス指数は、全国平均はもとより類似団体平均を4ポイント～5ポイント下回っており、ご意見を踏まえ今後の作業の中で検討して参ります。
4	6	数値目標や削減金額が示されていないので、取組内容のインパクトや方向感が分かりづらい。	数値目標には、削減目標額や財政指標の改善といった様々な考え方がありますので、基本方針・実施プランを取りまとめる段階までの間に検討し、記載します。
5	7	基本方針として3本柱になっており、基本方針3が最も重要と考えるが優先順位は適当か。	喫緊の課題は財政面と捉えておりますが、絶え間ない職員の意識改革が行政改革のあるべき姿勢との考えもあり、基本方針間の優先順位を設けないことで整理しております。
6	8	現状で問題となっている業務を調査し、できるもの・できないものの選別が必要ではないか。	行政改革を進める上で業務改善は不可欠であり、計画期間内の早い段階で、その方法も含め検討して参ります。
7	9	目標指標について、検診を増やして健康寿命を延ばす、ICTを使って基礎コストを減らすなど、新たな発想のものが考えられないか。	指標については、実施内容により数値化「できるもの」と「できないもの」があると想定しておりますので、今後の作業の中で検討して参ります。また、行政改革の成果としての側面からも検討して参ります。
8	9	富谷らしさ、明るさ、勢いなども行革プランの中にあっても良いのではないか。また、富谷市が独自で抱える課題や強みを行政改革の中に盛り込んではどうか。	基本方針(案)の3～5ページに「2 市の現況」として「市の特色」を記載します。
9	9	「行革の必要性」から「3本柱」へポンと進んでしまうが、市民は理解しにくい部分がある。課題に対して、どのような対応で、この柱となるのかルートを示すと分かりやすいのではないか。	基本方針(案)の7ページ、「4基本方針と考え方」、「(1)市の課題の整理」の中で、市の現況を踏まえ課題を整理し、基本方針に繋げるよう修正します。
10	9	ICTという新しいものに取り組んでいく、みんなでまちづくりを進めるといった、暗いものではなく、明るく楽しい未来のための行革の捉え方を打ち出してはどうか。	基本方針(案)の7ページ、「基本方針2 市民参画と協働の推進」の中で、市民が参画できる仕組みづくりの構築などを掲げることとします。
11	10	市民が客観的な資料を元に議論するという土壌作りが必要であり、インターネットでの情報公開を柱として進めていってはどうか。	市民協働のまちづくりを推進するためには、これまで以上に市政情報の相互共有が不可欠です。ご意見を踏まえ、インターネットを活用しての情報発信に努めます。
12	10	情報公開を新たに行革の柱にするというのは新しい方法ではないか。	

No.	議事録	意見の概要	市の考え方
13	10	行革により削減された予算が、どのような事業に充てられたのかを整理し、行革の成果を伝える必要があると考えます。	ご意見を踏まえ、行政改革の成果の見せ方について検討して参ります。
14	10	敬老会など小額でも高齢者に対する助成は長く続けるべきではないか。	事務事業の見直し全体の中で、判断して参ります。
15	11	行政運営とは、限られたお金をきっちり使うというイメージがあるので、「経営」や「投資」という表現にしてはどうか。	基本方針(案)の7ページ、基本方針1に示す「行政運営」を「行政経営」に修正します。
16	12	市民協働の部分で「参加」と「参画」があるが、市民協働とはそれぞれの立ち位置でやれることをやるといことから、「参画」という表現にしてはどうか。	基本方針(案)の7ページ、基本方針2に示す「市民参加」を「市民参画」に修正します。
17	12	人材育成や課題解決型自治体の実現を図るために、シンクタンク又は市内職員大学の設置を検討する価値はあるのではないか。	人材育成については、現在、市町村アカデミーや宮城県自治研修所などへの研修参加や、国土交通省や宮城県とも人事交流を図っており、今後とも色々な機会を取捨選択しながら対応して参ります。民間企業や大学等への人事派遣については、今後の課題として検討して参ります。
18	12	自治大学、税務大学、宮城県自治研修所などへ多くの職員を研修に参加させ、仕事や人脈に広がりを持ってもらってはどうか。	
19	12	行政機関や民間への派遣など相互交流を図ってはどうか。(外へ出る仕掛けを作ってはどうか)	
20	12	アセットマネジメントを積極的に取り組むために、公共施設の管理運営を研究している大学へ派遣してはどうか。	
21	12	民間から広報専門官や広報アドバイザー等で任命し、行政情報の発信力を強化してはどうか。	情報発信力の強化については、民間からの広報アドバイザーを予定しており、実施に向けて調整を図っているところです。
22	12	自主財源確保でネーミングライツや市報、ウェブサイトなどの媒体を活用した広告収入を考えてはどうか。	基本方針(案)9ページ、基本方針3 持続可能な財政経営②歳入確保策の検討において、広告掲載収入など自主財源の確保に努めることとしております。
23	12	PPPやPFIは民間のノウハウや資金を活用するという部分は非常に大切である。	基本方針(案)8ページ、基本方針1 行政経営能力の向上、②民間活力の活用体制の構築において、PPP/PFIなどの民間活力を活用することとしており、今後も研究を進めて参ります。
24	12	利便性の向上には新たな事務負担が伴うが、その部分の効率的な見直しが必要ではないか。	利便性の向上と費用対効果を検証しながら、行政サービスの質の向上に努めて参ります。
25	13	歳入確保の検討が最も大事で、短期的な結果よりも中長期的な視点で財源をいかに確保するか、働ける場所をいかに作るかが重要ではないか。	総合計画や地方創生総合戦略においても最重点プロジェクトとして「企業誘致の実現による新規雇用の創出」を掲げており、今後もトップセールスによる企業誘致を推進します。

No.	議事録	意見の概要	市の考え方
26	13	ITの活用により生産性の向上や働き方改革、人件費削減に取り組むことも必要ではないか。	これまでも業務の効率化や職員負担の軽減にITを活用して参りましたが、更に積極的に取り組んで参ります。
27	14	私債権の回収について、担当が変わればノウハウも一緒に失われる状況にある。一元管理など組織的に取り組むことも一つの方法ではないか。	収入未済額の滞納整理の手法や在り方については、ご意見を踏まえ、今後において調査・研究して参ります。
28	14	福祉や教育分野の収入未済について、「かわいそう」という考えがあるとすれば、「公平負担」の考えにシフトする必要があるのではないか。	
29	15	市民である職員が強制徴収する中で人間関係に問題が生じる場合もあるので、職員を守る観点から民間委託という考えもある。	
30	16	派遣により成長することも大事であるが、まずは市役所の中で育ててもらいたい。	特に若手職員の育成には、実務を行いながらの研修(OJT)が重要と考えています。派遣研修はすべての職員とはならないため、多くの職員は、組織の中で育成していくこととなります。